

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

平成 24 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

急速な少子・超高齢化の進行や不安定な経済動向など、社会経済情勢は先行き不透明な状況が続いている中で、平成 24 年度は、引き続き、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図るとともに、市民サービスの向上に努めた。当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 1,945 人（0.6%）増加し、303,634 人となった。

当年度は、安全性の確保の面から、板宿変電所の更新など計画的な施設・設備の更新を行ったほか、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など駅施設のバリアフリー化を進めた。また、大河ドラマ「平清盛」と連携し、関連施設の入場券をセットにした「『K O B E d e 清盛』1day パス」の発売を行うなど、乗客増対策に努めたほか、駅売店の運営事業者の公募、A T M設置駅の増加、新たな広告媒体としてのデジタルサイネージ（電子看板）の設置などを行い、お客様サービスの向上や駅の魅力の向上に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、駅の構内営業料等の増加や減価償却費の減少により対前年度 1 億 4 千万円改善した。また、経常損益は、企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したことにより 6 千万円好転した。なお、特別利益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。また、依然として、減価償却費が 80 億 9 千万円、支払利息及企業債諸費が 40 億 3 千万円と高い水準にあることから、純損失は 7 億 1 千万円を計上し、繰越欠損金は 1,230 億 8 千万円に拡大した。

資金面については、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 2 億円好転したが 86 億 6 千万円にのぼり、また、一時借入金残高が 3 億 5 千万円減少したものの 49 億円あり、厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

審査意見

ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の早期達成

これまでも、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション 2004》」（平成 16～18 年度）、「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成 19～22 年度）による経営改革に取り組み、収益力の向上や人件費の削減等に努めてきた。また、この間に公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換、平成 19～21 年度の特例措置）や敬老優待乗車制度

の再構築（平成 20 年 10 月実施，利用者負担の導入）に伴う効果等もあり，損益は改善基調で推移しているものの，依然，純損失を計上している。特に，海岸線ではランニング収支（営業収益 - 営業費用（減価償却費除く））が 4 億 9,100 万円となっている。

高速鉄道事業は 1 日平均 30 万人以上の利用のある公共交通機関であり，今後，電気料金の値上げにより動力費がかさむことが予想されるが，すべての人にやさしく環境にもやさしい「市民の足」として，その使命と役割を果たしていくため，さらなる経営の効率化を図ることが望まれる。さらに，平成 24 年度は増加したものの，1 日平均の乗車人員が減少傾向にあることについて，その原因分析を進め，庁内関係部局はもとより沿線住民や事業者とより一層連携し，企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発，集客イベントの誘致・育成などに積極的に取り組み，さらなる乗客増対策を行う必要がある。

高速鉄道事業では，「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（平成 23～27 年度）において，「全線での営業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支の均衡」，及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。

平成 24 年度は，両線での営業収支では 18 億 4 千万円の黒字を確保したが，海岸線のランニング収支は，4 億 9 千万円の赤字となった。

目標の達成に向け，増収対策と経費削減に全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は，初期投資額が多額であり，減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きくなり，投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから，資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの，平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きく，全線での純損失計上の主な要因となっている。従来より資金対策については，国等からさまざまな措置が講じられ，当年度も資本費平準化債（P88：第 9 表参照）の発行などが行われているが，依然厳しい状況にある。

近年，支払利息については低金利情勢や公的資金補償金免除線上償還制度の活用もあり，低減傾向にあるが，一方，施設等の維持管理面では西神・山手線が昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年），海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過し，駅舎等の鉄道施設や車両の更新等に着手している。投資の平準化や耐用年数の見直し等による延命化を図った上で，平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新計画を策定しており，この計画に基づき，着実に取り組まれない。

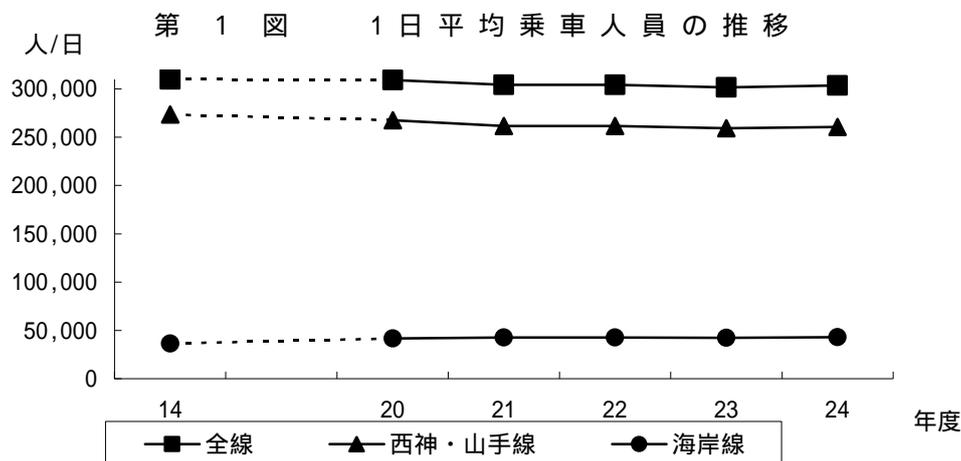
今後とも国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど，厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう，財務体質改善に全力で取り組まれない。

2 業務実績

1 日平均乗車人員

当年度は、対前年度 1,945 人 (0.6%) 増加している。

1 日平均乗車人員は、西神・山手線、海岸線の両線ともに今年度は増加に転じた。西神・山手線では定期外 (切符、カード等) の増加が大きく、海岸線では定期の増加が大きい。



(単位: 人/日)

年度	14	20	21	22	23	24
全線	310,060	309,447	304,258	304,257	301,689	303,634
西神・山手線	273,560	267,787	261,606	261,587	259,293	260,740
海岸線	36,500	41,660	42,652	42,670	42,396	42,894

3 予算の執行状況

収益的収支

収益的収入の執行率は 101.9% となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 96.9% となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	22,386,194	100.0	22,813,982	100.0	427,788	101.9
(1) 営 業 収 益	20,842,958	93.1	21,287,373	93.3	444,415	102.1
(2) 営 業 外 収 益	1,543,236	6.9	1,526,609	6.7	16,627	98.9
1 高 速 鉄 道 事 業 費	24,217,308	100.0	23,473,447	100.0	743,861	96.9
(1) 営 業 費 用	19,164,109	79.1	18,695,450	79.6	468,659	97.6
(2) 営 業 外 費 用	5,003,199	20.7	4,777,997	20.4	225,202	95.5
(3) 予 備 費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため，資本費負担緩和債70,000千円を借り入れた。

資 本 的 収 支

ア 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

資本的収入の執行率は89.7%となっている。これは主として，建設改良費を翌年度に繰り越したこと等により企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.3%となっている。これは主として，建設改良費，企業債償還金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源は翌 年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	10,199,636	100.0	9,144,553	100.0	121,000	1,055,083	89.7
(1) 企 業 債	6,998,000	68.6	6,150,000	67.3	-	848,000	87.9
(2) 出 資 金	779,000	7.6	709,000	7.8	121,000	70,000	91.0
(3) 補 助 金	2,216,543	21.7	2,216,542	24.2	-	1	100.0
(4) 財 産 収 入	54,968	0.5	31,793	0.3	-	23,175	57.8
(5) 基 金 繰 入 金	66,317	0.7	25,067	0.3	-	41,250	37.8
(6) 雑 収 入	84,808	0.8	12,151	0.1	-	72,657	14.3
1 資 本 的 支 出	18,055,089	100.0	16,662,905	100.0	605,000	787,184	92.3
(1) 建 設 改 良 費	4,070,390	22.5	3,035,288	18.2	605,000	430,102	74.6
(2) 企 業 債 償 還 金	13,692,606	75.8	13,492,606	81.0	-	200,000	98.5
(3) 投 資 金	139,776	0.8	43,944	0.3	-	95,832	31.4
(4) 保 証 金 返 還 金	66,317	0.4	25,067	0.2	-	41,250	37.8
(5) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	66,000	0.4	66,000	0.4	-	-	100.0
(6) 予 備 費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

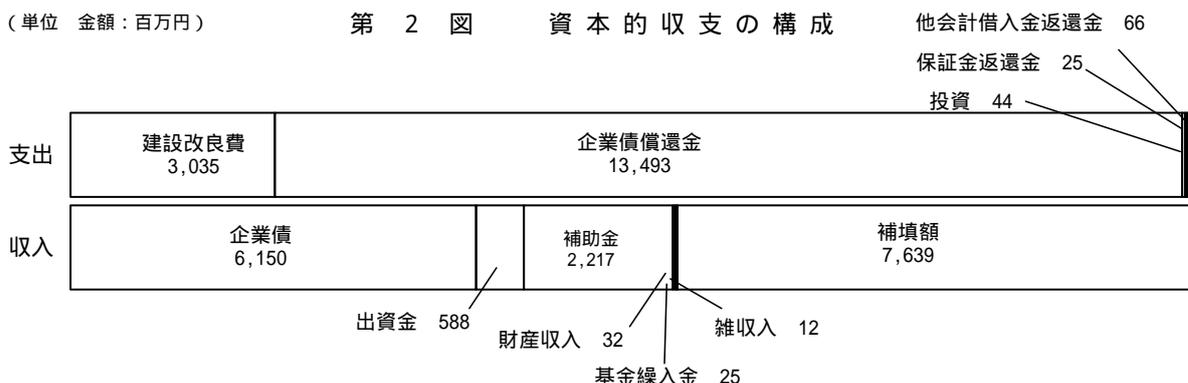
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	348	-	エスカレーター整備工事（御崎公園駅他・ルパランド駅・三宮・花時計前駅他）（55） 駅便所バリアフリー化改修工事（三宮駅西・湊川公園駅東）（41） 伊川谷駅外壁改修他工事（36） 名谷車両基地・検車庫屋根改修工事（27）
線 路 設 備 費	131	-	高速鉄道分岐ポイント交換工事(学園都市駅)（44） 高速鉄道伸縮継目交換その他工事（13）
電 路 設 備 費	506	-	学園都市・西神中央ATC地上装置更新工事（328） 無線通信補助設備改修工事（46）
車 両 費	838	-	西神・山手線制御ATC/O装置更新及び車体改修（189） 海岸線5000形車両電子部品交換（S I V等）（47） 海岸線5000形車両電子部品交換（A T C / A T O装置等）（23）
機 械 装 置 費	987	605	板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事（465） 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事（94） 大倉山変電所及び学園変電所制御・保護継電器更新工事（70） 西神・山手線電車総合検査装置内部機器更新（67）
附帯事業建設費	92	-	

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は91億4,455万円で、翌年度繰越工事資金1億2,100万円を除く当年度財源充当額は90億2,355万円である。これに対し、資本的支出の決算額は166億6,290万円で、不足する額76億3,935万円を繰越工事資金800万円、消費税資本的収支調整額5,110万円、損益勘定留保資金75億8,024万円で補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）費用が収益を上回り、当年度経常損失は7億1,217万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,230億8,675万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少したが、収益の減少よりも費用の減少が上回ったため、純損益は好転した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の78.1%を占める。営業外収益の主なものは、企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」（P87：第8表参照）である。

前年度と比べると、営業収益は構内営業料等の運輸雑収入（*1）の増により増加したものの、営業外収益が他会計補助金（*2）の減等により減少し、後者が前者を上回った結果、収益は1億2,528万円減少している。

なお、営業外収益の「雑収入」が、708万円増加しているのは、平成24年11月に発生した西神中央駅における元交通局職員による売上金等盗難事件の返還によるものである（全額返金済）。当該事件を受けて、事件発生につながる要因の分析や、他の駅などで同じような要因がないかを確認し、再発防止に向け必要な緊急対策をとるとともに、リスクマネジメントの考え方で現金収納手順の見直しを行った。その後、監査法人による現地調査とヒアリングを行い、「事件後の新たな公金管理体制は良好」との評価を得ている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費（*6）の減により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費（*7）の減により、営業外費用も減少し、費用は1億9,071万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 24 年 度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	21,853,615	100.0	21,978,893	125,278	0.6	
営 業 収 益	20,328,047	93.0	20,210,698	117,349	0.6	
運 輸 収 入	17,057,553	78.1	17,044,905	12,648	0.1	
他 会 計 負 担 金	936,409	4.3	934,224	2,185	0.2	
運 輸 雑 収 入	1,179,825	5.4	1,077,298	102,527 *1	9.5	*1 構内売店の公募による 構内営業料の増
付 帯 事 業 収 入	1,154,260	5.3	1,154,271	11	0.0	
営 業 外 収 益	1,525,568	7.0	1,768,195	242,627	13.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	119	0.0	102	17	16.7	
他 会 計 補 助 金	1,457,773	6.7	1,708,506	250,733 *2	14.7	*2 一般会計からの特例償元金 償還補助金の減
基 金 繰 入 金	32,000	0.1	31,000	1,000	3.2	
雑 収 入	35,676	0.2	28,587	7,089	24.8	
費 用 (B)	22,565,791	100.0	22,756,502	190,711	0.8	
営 業 費 用	18,487,672	81.9	18,510,204	22,532	0.1	
経 費	4,596,529	20.4	4,509,057	87,472	1.9	
線 路 保 存 費	353,327	1.6	346,016	7,311	2.1	
電 路 保 存 費	525,898	2.3	503,466	22,432	4.5	
車 両 保 存 費	809,285	3.6	771,711	37,574	4.9	
運 転 費	584,094	2.6	568,471	15,623	2.7	
運 輸 費	1,546,192	6.9	1,547,797	1,605	0.1	
運 輸 管 理 費	505,621	2.2	473,859	31,762 *3	6.7	*3 クレジット決済手数料等の増
一 般 管 理 費	272,112	1.2	297,739	25,627 *4	8.6	*4 一般会計負担金の減
人 件 費	5,795,024	25.7	5,764,155	30,869 *5	0.5	*5 退職金の増
減 価 償 却 費	8,096,120	35.9	8,236,992	140,872 *6	1.7	*6 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	4,078,119	18.1	4,246,298	168,179	4.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	4,035,329	17.9	4,182,702	147,373 *7	3.5	*7 企業債償還の進捗に伴う 支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	16,000	0.1	15,500	500	3.2	
雑 支 出	26,790	0.1	48,096	21,306	44.3	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	712,177	-	777,610	65,433	8.4	
前年度繰越利益剰余金 （繰越欠損金）(D)	122,374,574	-	121,596,964	777,610	0.6	
当年度末処分利益剰余金 （未処理欠損金）(C+D)	123,086,751	-	122,374,574	712,177	0.6	

線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したものの、その他の増があり営業収益は増加したが、それ以上に企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益が減少したため収益は減少した。また、減価償却費の減等により営業費用が減少するとともに、支払利息及企業債諸費の減により営業外費用も減少したため費用も減少した。その結果、営業利益、経常利益ともに増加している。

イ 海岸線

乗車料収入等の増により営業収益は増加し、減価償却費の減等により営業費用が減少したため、営業損失、経常損失ともに減少した。しかしながら、依然として営業損失額は減価償却費を上回っている。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 24 年度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	18,911,354	100.0	19,022,061	110,707	0.6
	営 業 収 益 (a)	18,281,644	96.7	18,198,552	83,092	0.5
	乗 車 料 収 入	16,131,295	85.3	16,134,121	2,826	0.0
	そ の 他	2,150,349	11.4	2,064,431	85,918	4.2
	営 業 外 収 益	629,710	3.3	823,509	193,799	23.5
	費 用 (B)	13,631,016	100.0	13,775,056	144,040	1.0
	営 業 費 用 (b)	12,333,355	90.5	12,354,661	21,306	0.2
	人 件 費	4,736,283	34.7	4,702,764	33,519	0.7
	経 費	3,117,472	22.9	3,042,361	75,111	2.5
	減 価 償 却 費	4,479,600	32.9	4,609,536	129,936	2.8
	営 業 外 費 用	1,297,661	9.5	1,420,395	122,734	8.6
	営 業 損 益 (a-b)	5,948,289	-	5,843,891	104,398	1.8
	経 常 損 益 (A-B)	5,280,338	-	5,247,005	33,333	0.6
海 岸 線	収 益 (A)	2,942,260	100.0	2,956,832	14,572	0.5
	営 業 収 益 (a)	2,046,402	69.6	2,012,146	34,256	1.7
	乗 車 料 収 入	1,862,667	63.3	1,845,008	17,659	1.0
	そ の 他	183,736	6.2	167,138	16,598	9.9
	営 業 外 収 益	895,858	30.4	944,686	48,828	5.2
	費 用 (B)	8,934,775	100.0	8,981,447	46,672	0.5
	営 業 費 用 (b)	6,154,317	68.9	6,155,543	1,226	0.0
	人 件 費	1,058,741	11.8	1,061,391	2,650	0.2
	経 費	1,479,057	16.6	1,466,696	12,361	0.8
	減 価 償 却 費	3,616,519	40.5	3,627,456	10,937	0.3
	営 業 外 費 用	2,780,458	31.1	2,825,904	45,446	1.6
	営 業 損 益 (a-b)	4,107,915	-	4,143,397	35,482	0.9
	経 常 損 益 (A-B)	5,992,515	-	6,024,615	32,100	0.5

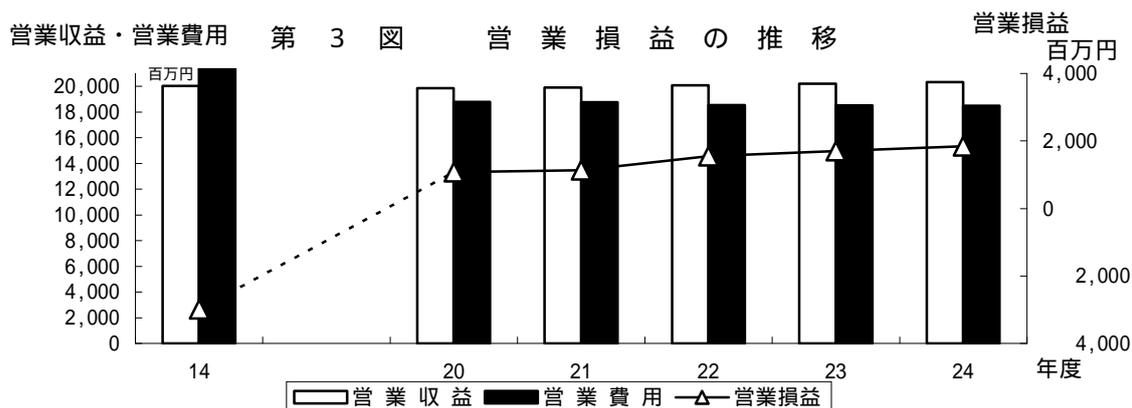
備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン等により、改善している。

当年度においても、乗車料収入が伸び悩む中でも構内営業料の増等による営業収益の増、減価償却費の減等による営業費用の減により、営業利益は増加した。



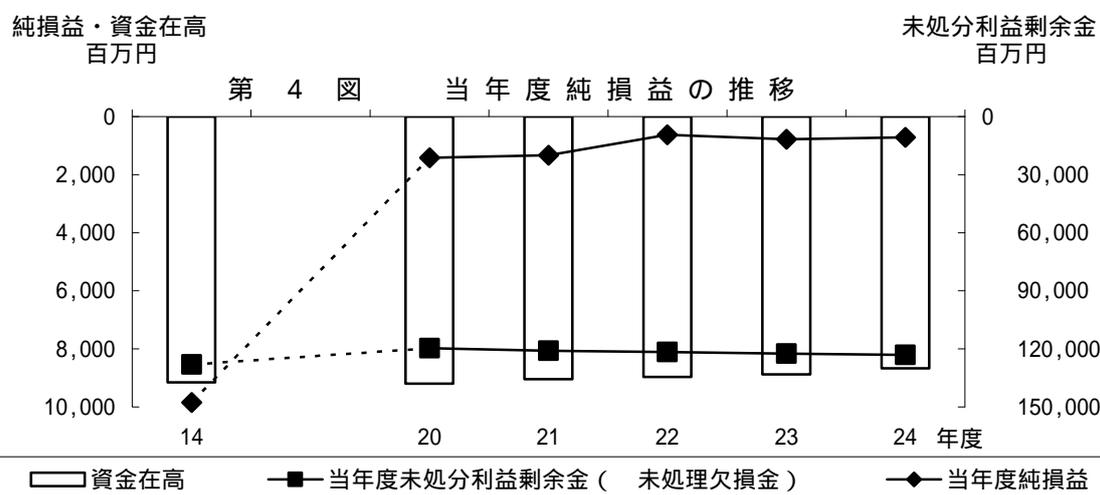
(単位 金額：百万円)

年 度	14	20	21	22	23	24
営 業 収 益	20,036	19,859	19,896	20,091	20,211	20,328
営 業 費 用	23,023	18,788	18,763	18,540	18,510	18,488
営 業 損 益	2,986	1,070	1,133	1,551	1,700	1,840

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は 0）を加えた純損益は，支払利息及企業債諸費が多額であるため損失を計上しているが，企業債の未償還残高の減少（P88：第 6 図参照）に伴う支払利息及企業債諸費の減少により，平成 20 年度以降は改善傾向にある。

しかしながら，依然として当年度も純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



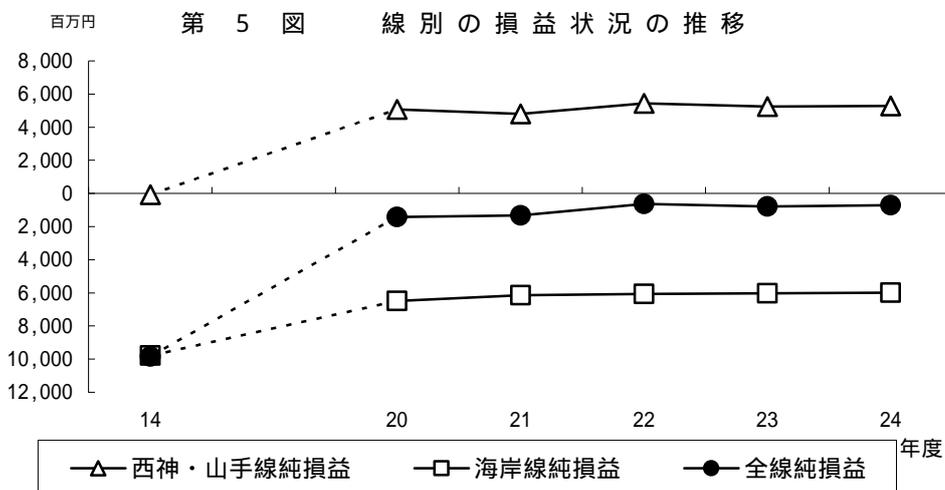
(単位 金額：百万円)

年 度	14	20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	9,843	1,423	1,329	631	778	712
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	128,111	119,636	120,966	121,597	122,375	123,087
資 金 在 高	9,151	9,192	9,040	8,968	8,875	8,670

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純損益は、近年費用は減少しているが、収益に応じて変動がある。海岸線の純損益は多額の純損失を計上しているが、費用の減少により毎年改善している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	20	21	22	23	24
全 線 純 損 益	9,843	1,423	1,329	631	778	712
西神・山手線純損益	64	5,066	4,806	5,433	5,247	5,280
海岸線純損益	9,779	6,488	6,136	6,064	6,025	5,993

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

線別の経営の効率性

線別の経営の効率性について、走行1車1キロ当たりの営業損益の推移をみると、第6表のとおり、西神・山手線は、営業収益が増加傾向にあり、過去5年間毎年計上している営業利益も増加傾向にある。

一方海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

第 6 表 高速鉄道事業走行1車1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全 線	営 業 収 益 (円 / km)	1,021.12	1,024.10	1,031.62	1,035.63	1,044.99
	乗 車 料 収 入 (円 / km)	905.58	911.85	921.78	921.28	925.00
	そ の 他 (円 / km)	115.54	112.25	109.83	114.35	119.99
	営 業 費 用 (円 / km)	966.08	965.79	951.96	948.49	950.38
	人 件 費 (円 / km)	292.86	297.24	289.18	295.37	297.90
	経 費 (円 / km)	236.73	224.93	224.56	231.05	236.29
	減 価 償 却 費 (円 / km)	436.49	443.63	438.22	422.08	416.19
	営 業 損 益 (円 / km)	55.04	58.31	79.65	87.14	94.61
	人件費 / 営業収益 × 100 (%)	28.7	29.0	28.0	28.5	28.5
	運 転 キ ロ 数 (千 km)	19,448	19,428	19,476	19,515	19,453
西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円 / km)	1,076.57	1,069.99	1,078.55	1,080.72	1,089.13
	乗 車 料 収 入 (円 / km)	952.56	949.22	960.26	958.12	961.02
	そ の 他 (円 / km)	124.01	120.76	118.30	122.60	128.11
	営 業 費 用 (円 / km)	732.27	746.51	736.55	733.68	734.76
	人 件 費 (円 / km)	275.74	281.40	272.69	279.27	282.16
	経 費 (円 / km)	196.20	188.95	181.02	180.67	185.72
	減 価 償 却 費 (円 / km)	260.32	276.15	282.84	273.74	266.87
	営 業 損 益 (円 / km)	344.31	323.48	342.01	347.04	354.37
	人件費 / 営業収益 × 100 (%)	25.6	26.3	25.3	25.8	25.9
	運 転 キ ロ 数 (千 km)	16,785	16,767	16,813	16,839	16,786
海 岸 線	営 業 収 益 (円 / km)	671.53	734.96	735.16	751.92	767.19
	乗 車 料 収 入 (円 / km)	609.43	676.37	678.76	689.46	698.31
	そ の 他 (円 / km)	62.09	58.59	56.40	62.46	68.88
	営 業 費 用 (円 / km)	2,439.95	2,347.66	2,312.45	2,300.27	2,307.24
	人 件 費 (円 / km)	400.74	397.06	393.28	396.63	396.92
	経 費 (円 / km)	492.26	451.61	499.57	548.09	554.50
	減 価 償 却 費 (円 / km)	1,546.94	1,498.99	1,419.60	1,355.55	1,355.83
	営 業 損 益 (円 / km)	1,768.42	1,612.70	1,577.29	1,548.35	1,540.05
	人件費 / 営業収益 × 100 (%)	59.7	54.0	53.5	52.7	51.7
	運 転 キ ロ 数 (千 km)	2,663	2,661	2,662	2,676	2,667

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,907億9,085万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で46.3%、自己資本金に属する他会計出資で28.6%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	290,790,857	100.0	295,527,781		4,736,924	1.6	
固 定 資 産	288,227,184	99.1	293,660,078		5,432,894	1.9	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	278,727,791	95.9	283,811,765		5,083,974	1.8	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	278,343,121	95.7	283,421,126		5,078,005	1.8	(14億4,734万円)
ア 土 地	12,173,137	4.2	12,173,137		0	0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建 物	34,604,262	11.9	35,841,912		1,237,650	*1	3.5 (2億969万円)
ウ 線 路 設 備	193,400,490	66.5	196,998,212		3,597,722	*2	1.8 *2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	17,950,696	6.2	17,234,480		716,216	*3	4.2 (37億1,319万円),
オ そ の 他 構 築 物	579,977	0.2	608,702		28,725		4.7 マチ交換等による増
カ 車 両	5,562,277	1.9	5,573,634		11,357		0.2 (1億4,364万円)
キ 機 械 装 置	13,963,571	4.8	14,876,814		913,243	*4	6.1 *3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	108,712	0.0	114,236		5,524		4.8 (4億6,181万円),
(2) 無 形 固 定 資 産	384,670	0.1	390,638		5,968		1.5 電気・信号保安設備改修等
ア 電 気 給 付 施 設 利 用 権	175,449	0.1	180,777		5,328		2.9 による増(12億7,306万円)
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0		0.0 *4 減価償却による減
ウ 地 上 権	202,932	0.1	203,462		530		0.3 (13億9,687万円),
エ ソ フ ト ウ ェ ア	110	0.0	221		111		50.2 駅務機器更新等による増
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	4,135,589	1.4	4,278,789		143,200		3.3 (5億3,019万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	4,135,589	1.4	4,278,789		143,200		3.3
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	1,141,638	0.4	1,332,248		190,610		14.3
4 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	4,435	0.0	6,423		1,988		31.0
5 投 資 有 価 証	4,217,731	1.5	4,230,854		13,123		0.3
(1) 出 資	51,600	0.0	51,600		0		0.0
(2) 基 金	47,000	0.0	47,000		0		0.0
(3) 他 計 出	3,561,463	1.2	3,574,586		13,123		0.4
(4) 流 動 資 産	557,668	0.2	557,668		0		0.0
1 現 金 預 金	2,563,672	0.9	1,867,703		695,969		37.3
2 未 収 金	1,188,975	0.4	551,622		637,353	*5	115.5 *5 未払金の増(4月
3 貯 蓄 品	1,281,925	0.4	1,198,405		83,520		7.0 1日払)等による増
4 そ の 他 流 動 資 産	92,551	0.0	117,171		24,620		21.0
負債及び資本	290,790,857	100.0	295,527,781		4,736,924	1.6	*6 発行による増
負 債	67,854,526	23.3	65,315,556		2,538,970	3.9	(7,000万円),償還に
固 定 負 債	56,621,126	19.5	54,573,012		2,048,114	3.8	よる減(10億8,010
1 企 業 債	53,578,385	18.4	51,517,149		2,061,236	4.0	万円)
(1) 特 例 債	2,840,429	1.0	3,199,786		359,357	11.2	
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債	24,782,604	8.5	25,792,706		1,010,102	*6	3.9 *7 発行による増(36億
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	11,633	0.0	15,256		3,623		23.7 9,000万円),償還に
(4) 資 本 費 平 準 化 債	25,943,720	8.9	22,509,400		3,434,320	*7	15.3 よる減(2億5,568
2 そ の 他 固 定 負 債	3,042,740	1.0	3,055,863		13,123		0.4 万円)
流 動 負 債	11,233,400	3.9	10,742,545		490,855	4.6	
1 一 時 借 入	4,900,000	1.7	5,250,000		350,000	6.7	
2 未 払 金	4,752,278	1.6	3,977,977		774,301	*8	19.5 *8 企業債償還(3月分
3 前 受 金	1,428,598	0.5	1,370,834		57,764		4.2 4月1日払)による
4 預 り 金	150,096	0.1	142,055		8,041		5.7 増(7億1,881万円)
5 そ の 他 流 動 負 債	2,429	0.0	1,678		751	44.8	
資 本	222,936,331	76.7	230,212,224		7,275,893	3.2	
1 自 己 資 本	218,691,373	75.2	227,382,216		8,690,843	3.8	
(1) 自 己 資 本	83,195,900	28.6	82,486,900		709,000	0.9	
(2) 他 会 計 出 資	145,900	0.1	145,900		0	0.0	*9 発行による増(24億
2 借 入 資 本	83,050,000	28.6	82,341,000		709,000	0.9	3,900万円),償還による
(1) 企 業 債	135,495,473	46.6	144,895,316		9,399,843	6.5	減(113億5,204万円)
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	134,583,496	46.3	143,496,532		8,913,036	*9	6.2
(3) 他 会 計 借 入	800,858	0.3	1,219,784		418,926	*10	34.3 *10 償還による減
(4) 金 融 機 構 出 資	66,000	0.0	132,000		66,000		50.0
剩 余	45,120	0.0	47,000		1,880	4.0	
1 資 本 剩 余	4,244,958	1.5	2,830,008		1,414,950	50.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	127,331,708	43.8	125,204,582		2,127,126	1.7	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	1,285,889	0.4	1,285,889		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	7,486,026	2.6	7,486,026		0	0.0	
(4) 他 会 計 補 助 金	75,325,473	25.9	75,325,473		0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	23,508,064	8.1	23,508,064		0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剩 余 金	19,530,881	6.7	17,403,755		2,127,126	*11	12.2 *11 企業債特別分等
2 欠 損	195,375	0.1	195,375		0	0.0	元金償還補助金
(うち当年度純損益)	123,086,751	42.3	122,374,574		712,177	0.6	
	(712,177)	-	(777,610)		(65,433)	(8.4)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、214,884,834千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の99.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(*1)、線路設備(*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が23.3%、資本が76.7%である。

固定負債の主なものは資本費平準化債等の「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは、「借入資本金」の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「建設補助金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債(*7)の増等により、負債は増加している。また、他会計補助金(*11)の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債(*9)の減等により、資本は減少している。

6 その他

一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の6.4%（*1）、資本的収入の32.0%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,458 百万円 / 22,813 百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 2,926 百万円 / 9,144 百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債 利子補助金	33	38	5	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特例債 元金償還補助金	380	560	180			
3 補正予算 利子補助金	26	28	2	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	829	874	44	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	50	60	9	児童手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	139	149	10	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	-	1	1	東日本大震災に係る被災地域の応援に要する経費		
小計	1,458	1,709	251			
8 補正予算 元金償還補助金	70	68	2	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
9 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,147	2,102	44	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 地下鉄等防災・安全 対策事業補助金	-	-	-	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良 のための出資金	709	574	135	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小計	2,926	2,745	181			
合計	4,383	4,453	70			

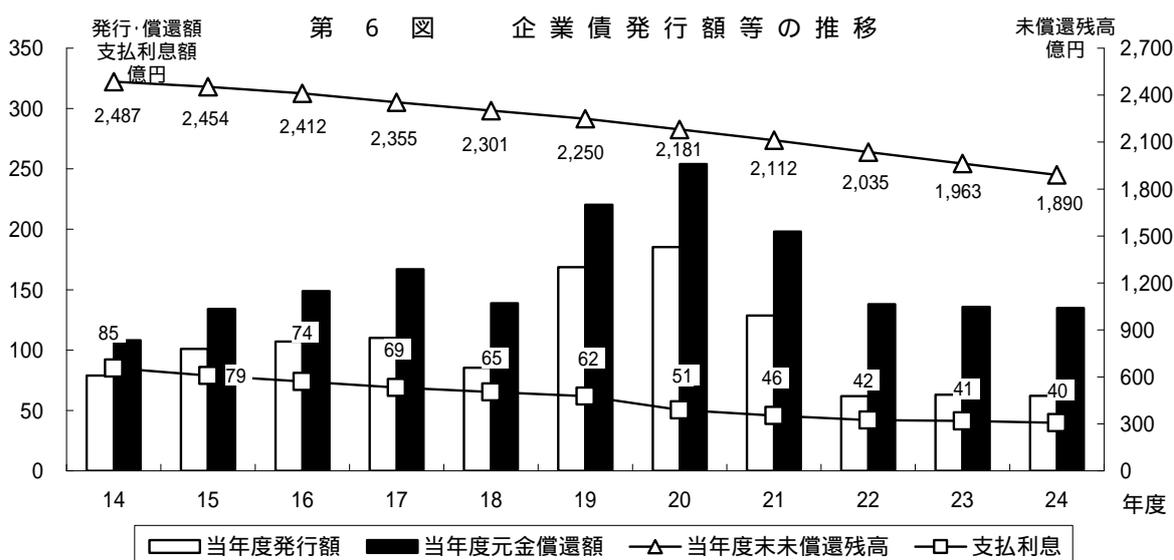
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成15年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62
当年度元金償還額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135
当年度未償還残高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40

第9表 企業債の発行内容

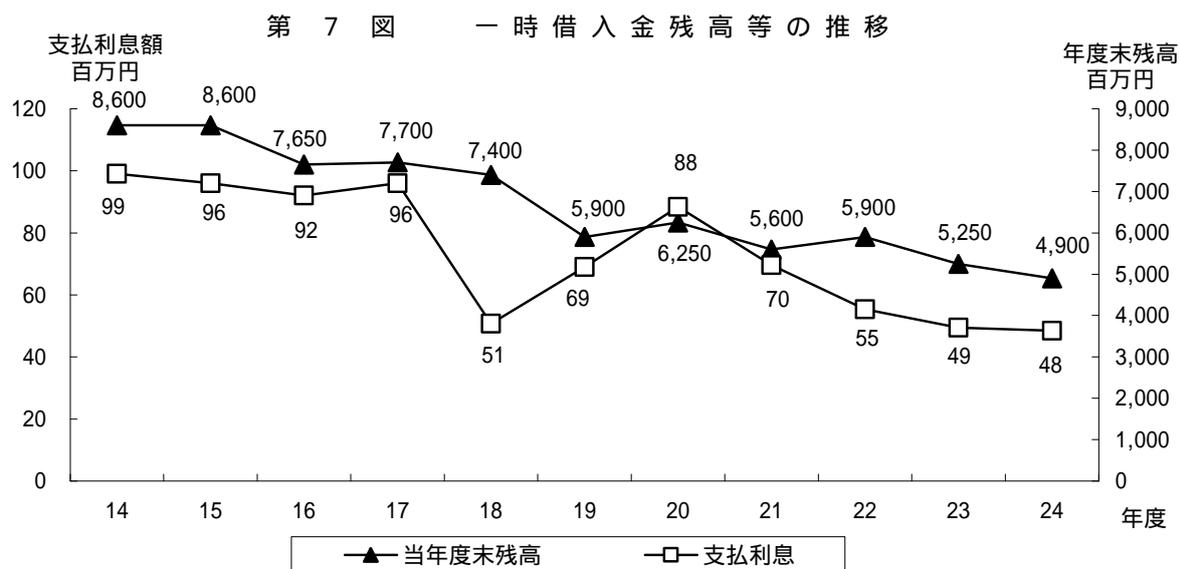
(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,439	建設改良に係る企業債
特 例 債	21	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	3,690	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	70	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にある。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ 口 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,176	326	0.5	61,502	30	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	49,980	258	0.5	50,238	114	0.2
	海 岸 線	11,196	68	0.6	11,264	144	1.3
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,452,922	62,439	0.3	19,515,361	39,682	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	16,785,533	53,823	0.3	16,839,356	25,857	0.2
	海 岸 線	2,667,389	8,616	0.3	2,676,005	13,826	0.5
	乗 車 人 員 (人)	110,826,337	408,170	0.4	110,418,167	635,789	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	95,170,098	268,701	0.3	94,901,397	577,986	0.6
	定 期	50,498,564	115,785	0.2	50,382,779	65,231	0.1
	定 期 外	44,671,534	152,916	0.3	44,518,618	512,755	1.1
	海 岸 線	15,656,239	139,469	0.9	15,516,770	57,803	0.4
	定 期	7,845,034	79,913	1.0	7,765,121	54,151	0.7
	定 期 外	7,811,205	59,556	0.8	7,751,649	3,652	0.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,993,962	14,833	0.1	17,979,129	26,828	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,131,295	2,826	0.0	16,134,121	11,199	0.1
	定 期	6,954,135	13,868	0.2	6,940,267	23,276	0.3
定 期 外	9,177,160	16,694	0.2	9,193,854	12,078	0.1	
海 岸 線	1,862,666	17,658	1.0	1,845,008	38,027	2.1	
定 期	636,479	12,089	1.9	624,390	4,212	0.7	
定 期 外	1,226,187	5,568	0.5	1,220,619	33,816	2.8	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	137	0	0.0	137	1	0.7
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ 口 (km)	53,296	25	0.0	53,321	37	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,988	21	0.0	46,009	55	0.1
	海 岸 線	7,308	4	0.1	7,312	18	0.2
	乗 車 人 員 (人)	303,634	1,945	0.6	301,689	2,568	0.8
	西 神 ・ 山 手 線	260,740	1,447	0.6	259,293	2,294	0.9
	海 岸 線	42,894	498	1.2	42,396	274	0.6
	乗 車 料 収 入 (千円)	49,299	176	0.4	49,123	61	0.1
西 神 ・ 山 手 線	44,195	113	0.3	44,082	152	0.3	
海 岸 線	5,103	62	1.2	5,041	90	1.8	
1キ口平均通過人員 (人)	84,801	320	0.4	84,481	938	1.1	
営 業 日 数 (日)	365	1	0.3	366	1	0.3	
職 員 数 (人)	599	2	0.3	601	2	0.3	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	586	2	0.3	588	2	0.3	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，24年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,352,600	8,417,887	7,033,786	8,216,070
当年度純利益(純損失)	712,177	777,610	631,432	1,329,112
基金繰入金(営業外収益)	32,000	31,000	36,000	44,000
減価償却費	8,096,120	8,236,992	8,534,699	8,618,763
雑収入	-	-	75	86
雑支出	-	-	75	9,209
固定資産除却損	218,418	168,667	169,815	245,858
企業債発行差金	-	20	26	-
未収金の増減	83,520	170,531	111,169	582,427
貯蔵品の増減	24,620	8,117	20,301	2,474
その他の流動資産の増減	283	23	727	373
未払金の増減	774,300	996,776	724,468	91,574
前受金の増減	57,764	2,203	137,139	277,695
預り金の増減	8,041	381	7,054	59,764
その他の流動負債の増減	751	844	3,917	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990,372	2,993,049	3,090,456	2,574,425
高速鉄道建設費	2,943,551	2,927,987	2,750,446	3,074,615
付帯事業建設費	91,737	106,742	316,781	118,011
投資	43,944	44,879	146,286	49,328
他会計繰出金	-	-	-	-
財産収入	31,793	31,794	35,659	43,925
基金繰入金(資本的収入)	25,067	23,765	51,399	579,604
基金繰入金(営業外収益)	32,000	31,000	36,000	44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,724,875	5,160,548	4,574,574	5,424,614
一時借入金の増減	350,000	650,000	300,000	650,000
企業債収入	6,220,000	6,310,980	6,191,974	12,874,486
出資金収入	709,000	574,000	543,000	559,000
他会計借入金返還金	66,000	66,000	66,000	66,000
補助金収入	2,216,542	2,170,595	2,141,364	2,105,631
雑収入	12,151	64,896	143,282	72,858
企業債償還金	13,492,606	13,571,229	13,801,576	19,820,287
保証金返還金	25,067	23,765	51,399	579,517
消費税資本的収支調整額	51,105	29,976	24,780	79,216
当期現金預金増減額	637,353	264,290	631,244	217,032
現金預金期首残高	551,622	287,332	918,576	701,545
現金預金期末残高	1,188,975	551,622	287,332	918,576

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。